



日本共産党平塚市議会議員団
 電話0463-23-1111 (内線2375)
 平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No.1401 2017年 4月 9日号

日本共産党平塚市議会議員団
 団長 高山和義
 電話・FAX 31-4638
 k.takayama@mb.scn-net.ne.jp
 松本敏子
 電話・FAX 59-4607
 mail@matsumoto-toshiko.jp
 渡辺敏光
 電話・FAX 31-6431
 w-toshi@agate.plala.or.jp

無料法律相談
 今回は 4月16日(木)
 午後4時～6時(要予約)

平塚市議会3月定例会の報告

日本共産党平塚市議団、2017年度平塚市

競輪事業特別会計予算に反対

当初予算—318億5200万円(前年度当初は192億1500万円。前年度比126億3700万円増)

競輪場メインスタンド等整備事業—14億3280万余円

—本会議最終日での渡辺敏光議員の反対討論—

H29年度の予算規模は、318億5200万。競輪事業収入予算額では、前年度予算比136億8590万余円増の297億9440万余円。

歳出では競輪開催事業 286億6170万余円、競輪場メインスタンド等整備事業 14億3280万余円を計上。

新年度予算規模が大きく増えたのは、前回は2011年に実施された「競輪グランプリ」が今年12月に予定されているため。

<入場者数の減少—委員会質疑から>

「競輪グランプリ」が実施の年度は、売上額は大きく増えるが、入場者数減少し続けている。2015年度は15万6900人、10年前の2005年度比で約2万7600人の減少。

今後の事業の安定・継続を考えるなら、売上額より、入場者数の減少問題、入場者の高齢化への対策が重要ではと指摘し、見解を求めた。

答弁—高齢の方々へは、ベンチの数を増やす、血圧計の設置等、安全に観戦

できるように対応している点、また競輪を開催しない日の市民への開放、だれもが訪れやすい雰囲気づくりに取り組んでいること等が述べられた。

この間、入場者数を増やすために、様々な取組をしてきている。

しかし入場者数の減少を増に転じていくことは非常に困難である。

委員会質疑で、メインスタンド建築で、昨年、担当者から、災害時の入場者や従業員だけでなく、周辺住民の生命・安全を守るために、「地域避難所運営委員会をつくり地元自治会との津波避難訓練に取り組む、スタンドを地域住民が利用できる使い方に発展させていく」等、地域貢献が大きな課題になるとの答弁は重要な点である。それは行政の責任であり、市の施設の役割であると述べた。

<今後の施設の在り方を考える>

今後の競輪事業や施設の在り方を考えるなら、避難施設として地域住民が活用するだけでなく、さらに地域と交流する施設、地域社会と連携していく施設に発展させていくことも考えられる。

今までの競輪を観戦し、賭ける事業から災害対策のためのメインスタンド整備をきっかけにして、今後市民が施設を有効活用していく関係に変化するのではと考える。今後その変化に注目していきたい。

<ギャンブル依存症などが新たに問題に>

この間、競輪事業予算に反対の理由として、地域でのパチンコ店や場外舟券売り場(ボートピア)などの建設反対運動に市民と取り組んできていることなどをあげてきた。

今また厚木市では、ボートピア建設がすすめられようとする動きがあり、国政ではカジノ法問題からあらためてギャンブル依存症が問題になった。このような状況からも競輪事業特別会計予算に反対する。

平塚市競輪事業売上額と入場者数(金額の単位:千円)

	開催日数	売上高	一日当たりの売上高	入場者数(人)	一日平均入場者
2005年	76日	43,138,209	567,608	432,920	5,695
2006年	70日	37,399,893	534,284	391,106	5,587
2007年	73日	29,452,871	403,463	382,062	5,234
2008年	61日	38,957,871	638,653	321,189	5,265
2009年	58日	21,943,584	378,337	261,768	4,513
2010年	55日	18,141,301	329,841	248,840	4,524
2011年	55日	26,058,082	473,783	242,162	4,403
2012年	58日	19,877,475	342,715	240,415	4,145
2013年	58日	19,054,665	328,528	211,099	3,640
2014年	49日	18,412,536	375,766	172,719	3,525
2015年	49日	19,843,416	404,967	156,925	3,203

*2005年、2008年、2011年はKEIRINグランプリを開催

平塚市・恒久平和を実現するため、核兵器廃絶 平和都市宣言の理念に基づく新年度の取組をみる

—新年度予算審議から—

202万3千円—平和推進事業（I LOVE PEACE）運営委託料に174万7千円。

【Q】新年度の基本方針についての考えは。

【A】市民平和の夕べ、市民広島派遣等の事業。平和推進事業は市民と協働し実施していくことが基本。平和にたいする思いは人それぞれであり、行政からこういうものと示すものではない。いろいろな考えの方と一緒に平和について考えていくことで事業を実施している。

今後若い人につなげていくのが課題と考える。

【Q】今まで行っていた、被爆者の方の体験を聞く会などは高齢化の問題もあり大事である。市民の方に目指してほしいものを示す、毎年基本方針を示すことは大事と考える。

【A】基本は市民から市民に平和を語りついでいくことを主眼に置いている。私も（市担当者）今回広島派遣に参加し参加者の声を聞いた。参加者がなにかできることをやっていきたいと思ってもらえた。今後も続けていきたい。

【Q】様々な事業に参加した方に、その後も市の取組の案内が重要。対応は個人個人の判断でいい。情報提供が大事。

核兵器全面廃絶につながる、「核兵器を禁止する法的拘束力 ある協定について交渉する国連会議が開催

ニューヨークで開催されていた第一回国連会議3月31日終了しました。

この会議で、重要と考える点を報告します。

「核兵器のない世界を達成し維持するための法的措置の二つのアプローチ
＜第1のアプローチ＞

「核兵器を禁止する法的拘束力のある文書」（核兵器禁止条約）

核兵器の一般的禁止と義務、核兵器のない世界の達成と維持に対する政治的な誓約を確立するもの。

- ① 核兵器の取得、保有、配備、備蓄、開発、実験、生産の禁止
- ② 核兵器の使用および使用の威嚇の禁止
- ③ 国家の領土における核兵器持ち込みの禁止

*この条約は核兵器の廃棄に関する措置を含まず、将来的な交渉課題として残す（核兵器全面廃絶にむけた中間的条約といえる）

＜第2のアプローチ＞

「包括的な核兵器禁止条約」。核兵器の一般的禁止と義務とともに廃絶のための段階的計画が含まれる。

一つの条約で「禁止」と「廃絶」を一挙に達成しようというもの。同時に核保有国の参加がなくては、核兵器廃絶のための詳細な条項を交渉することは困難と考えられます。

**核保有国が国連会議に参加していませんが、参加を追求しつつ、かりに最初は核保有国の参加がなくても、賛成する諸国の政府によって核兵器禁止条約を早期に締結すべきと考えます。

相模川四之宮地区の 堤防未整備箇所が完成

6年前の東日本大震災では2万人近い人が津波に流されるという大変な被害がでました。

大震災の状況を見た四之宮地域の方々から、平塚市内の相模川右岸の銀河大橋北側に、100メートルほどの堤防未整備箇所があり、この地域で大震災があるととても心配だという声がよせられました。

2011年3月の東日本大震災後、党市議団はただちに、国土交通省京浜出張所に早急な堤防整備を地域のみなさんと一緒に要望。

平塚市にたいしても2011年6月議会総括質問で市長にたいし、国と連携し早急にすすめるよう求めてきました。

堤防整備工事は、鹿見堂排水路の拡張工事での用地買収の関係から遅れていましたが、今年3月末に工事が完成しました（写真参照）。

